

H スポーツボランティアの「担い手」分析と 東京オリンピック・パラリンピックにおける ボランティア意向の現在的特徴

立教大学 コミュニティ福祉学部

教授

松尾 哲矢

はじめに

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、そしてスポーツ文化の定着に向けてスポーツボランティアの推進が課題となっている。これまでスポーツボランティアを推進する上で、その活動内容を一括りにしてどのように推進するかを検討する機会が多かった。しかし、よりきめ細かな推進プランを考える上では、活動内容によって誰がそれを担っているのか、また担いたいと思っているのか等、「担い手」に着目した詳細な検討が求められる。

そこで本稿の前半では、スポーツボランティアの内容と基本的属性（性別、年代別、職業別）の関係から、その「担い手」について詳細にみる。後半では、東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア意向に着目し、日常的なスポーツボランティア意向との関係、本大会へのボランティア意向の現在的特徴から担い手の拡充とアプローチについて検討する。

H-1

スポーツボランティア内容の全体的傾向

過去1年間でスポーツボランティアを実施した者（全体7.7%）の活動内容（複数回答）と基本的属性（性別、年代別、職業別）の関係をまとめた（表H-1）。

まず全体で実施率の高い内容の順にその傾向をみると、第1位の「地域スポーツイベント：大会・イベントの運営や世話」（53.2%）については、性別では女性、年代別では50～70歳以上、職業別では専業主婦・主夫や無職で、それぞれ相対的に高い実施率となっている。

以下、同様の見方をすると、第2位の「日常的な活動：団体・クラブの運営や世話」（34.4%）では、性別で差異はみられず、60歳代と30・40歳代、無職、パートタイムやアルバイトにおいて高い実施率となっている。

次に第3位の「日常的な活動：スポーツの指導」（31.2%）、第4位の「日常的な活動：スポーツの審判」（27.9%）につ

いては、共通の傾向がみられ、圧倒的に男性で実施率が高く、20～40歳代、無職、勤め人、自営業で高くなっている。

また第6位の「日常的な活動：スポーツ施設の管理の手伝い」（9.1%）では、男性、70歳以上、無職や自営業で、さらに「全国・国際的イベント：大会・イベントの運営や世話」（7.8%）では、男性、20～30歳代、自営業、勤め人で、それぞれ相対的に高い実施率となっている。

以上の結果について特徴的な傾向を図示したものが図H-1である。

地域のスポーツ大会やイベントは女性、中・高年層、専業主婦によって担われる傾向が強く、団体・クラブの運営や世話は性別に関係なく、30・40歳代、60歳代、無職、パートタイム・アルバイトで、それ以外の項目では、主に男性によって担われている様子がうかがえる。

【表H-1】 基本的属性別にみた過去1年間のスポーツボランティア活動内容（複数回答）

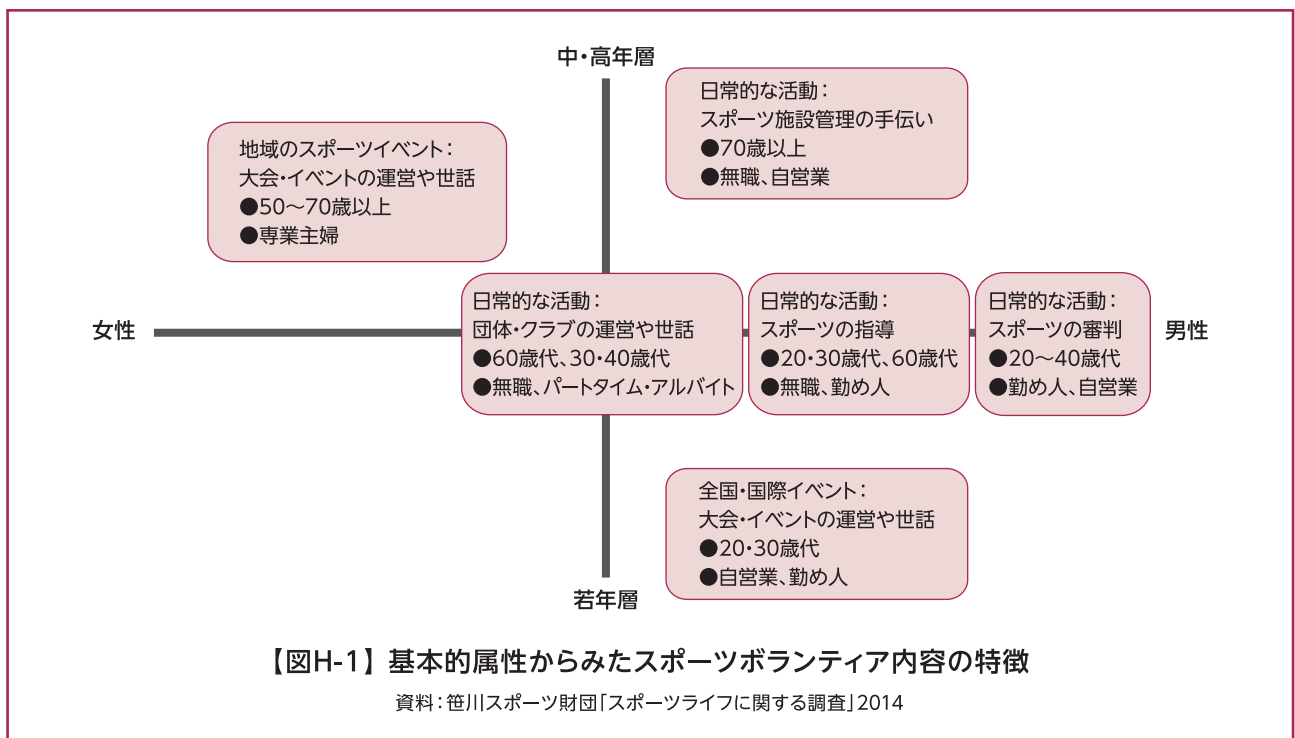
順位	内 容	全体 154	性別 男性95、女性59	年代別：20歳代16、30歳代29、40歳代51、 50歳代25、60歳代17、70歳以上16	職業別：自営業27、勤め人65、専業主婦・ 主夫19、パートタイムやアルバイト18、無職16
1	地域のスポーツイベント：大会・イベントの運営や世話	53.2	女性(64.4)>男性(46.3)	50歳代(60.0)、60歳代(58.8)、 70歳以上(56.3)	専業主婦・主夫(73.7)、 無職(62.5)
2	日常的な活動：団体・クラブの運営や世話	34.4	女性(35.6)≒男性(33.7)	60歳代(47.1)、30歳代(41.4)、 40歳代(41.2)	無職(68.8)、パートタイムや アルバイト(55.6)
3	日常的な活動：スポーツの指導	31.2	男性(46.3)>女性(6.8)	20歳代(43.8)、60歳代(35.3)、 30歳代(34.5)	無職(43.8)、勤め人(41.5)
4	日常的な活動：スポーツの審判	27.9	男性(44.2)>女性(1.7)	20歳代(37.5)、30歳代(34.5)、 40歳代(29.4)	勤め人(41.5)、自営業(29.6)
5	地域のスポーツイベント：スポーツの審判	22.1	男性(28.4)>女性(11.9)	20歳代(31.3)、30歳代(27.6)、 50歳代(24.0)	勤め人(32.3)、自営業(18.5)
6	日常的な活動：スポーツ施設の管理の手伝い	9.1	男性(11.6)>女性(5.1)	70歳以上(25.0)	無職(18.8)、自営業(18.5)
7	全国・国際的イベント：大会・イベントの運営や世話	7.8	男性(11.6)>女性(1.7)	30歳代(13.8)、20歳代(12.5)	自営業(14.8)、勤め人(10.8)

※表の最上段の数値はn数、それ以外は%。

注1) 過去1年間、スポーツボランティアを実施した者のみを対象としている。

注2) 職業別における「家族従業者(n=6)」「学生(n=3)」はn数が小さいため分析対象外としている。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014



H-2 地域スポーツイベントやスポーツ行事におけるボランティアの特徴

ここでは、地域スポーツイベントやスポーツ行事に関するボランティア（無自覚的実施者を含む）（複数回答）に焦点を絞って、基本的属性との関係を見た（表H-2）。

性別にみると、男性で実施率が高い項目としては、全体

の中で最も実施率が高い「会場の準備・撤収」（61.2%）があげられ、男性、20歳代と60歳代、70歳以上、自営業、無職で実施率が相対的に高くなっている。第4位の「駐車場等での車の誘導」（20.0%）においても、男性、30

歳代、勤め人などで高くなっている。

次に第2位の「飲料・食事の準備」(36.3%)では、女性、50歳代、70歳以上、パートタイムやアルバイトで実施してい

る割合が高い。第3位の「受付・案内」は性別に差異はみられず、50歳代、専業主婦・主夫、自営業で高くなっている。

【表H-2】 基本的属性別にみた地域スポーツイベントやスポーツ行事におけるスポーツボランティア活動内容(複数回答)

順位	内 容	全体 245	性 別 男性146、女性99	年代別:20歳代19、30歳代49、40歳代63、 50歳代45、60歳代40、70歳以上29	職業別:自営業41、勤め人100、専業主婦・主 夫29、パートタイムやアルバイト32、無職35
1	会場の準備・撤収	61.2	男性(67.8)>女性(51.5)	60歳代(65.0)、20歳代(63.2)、70歳以上(62.1)	自営業(73.2)、無職(71.4)
2	飲料・食事の準備	36.3	女性(47.5)>男性(28.8)	50歳代(44.4)、70歳以上(41.4)	パートタイムやアルバイト(50.0)
3	受付・案内	32.7	男性(33.6)≒女性(31.3)	50歳代(40.0)	専業主婦・主夫(37.9)、自営業(36.6)
4	駐車場等での車の誘導	20.0	男性(26.7)>女性(10.1)	30歳代(24.5)	勤め人(24.0)、無職(22.9)、自営業(19.5)

※表の最上段の数値はn数、それ以外は%。

注1) 過去1年間、1つ以上活動したことがあると回答した者のみを対象としている。

注2) 職業別における「家族従業者(n=6)」「学生(n=2)」はn数が小さいため分析対象外としている。

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014

H-3 所属スポーツ団体・クラブにおけるボランティアの特徴

本人あるいは家族が所属しているスポーツ団体・クラブに関するボランティア(無自覚的实施者を含む)(複数回答)に焦点を絞って、基本的属性との関係を見た(表H-3)。

性別にみると、女性で実施率が高い項目としては、「自身の子ども以外の飲料・弁当の準備」(30.0%)があげられ、女性、30・40歳代、パートタイムやアルバイト、専業主婦・主夫で相対的に高い実施率となっている。一方、「指導・審判の補助」(25.1%)では、男性、20歳代、勤め人、自営業で高くなっている。それ以外の項目では性別に差異はみられず、「夏祭り等の行事の準備、片付け、

事務作業」(49.0%)では50~70歳以上、自営業、無職で高く、「役員や会計係等として会の運営」(22.3%)では、60歳代、70歳以上、無職で高い。そして「自身の子ども以外の参加者の送迎」(46.7%)では、30・40歳代、パートタイムやアルバイト、勤め人で高い実施率となっている。

飲料や弁当の準備は女性、若年・中年層、専業主婦・主夫、指導・審判の補助は男性、20歳代、勤め人、自営業、夏祭り等の行事、役員や事務的な作業については中高年齢層、車による送迎では30・40歳代において、それぞれ実施率が高い傾向がみられた。

【表H-3】 基本的属性別にみた所属スポーツ団体・クラブにおけるスポーツボランティア活動内容(複数回答)

順位	内 容	全体 390	性 別 男性212、女性178	年代別:20歳代33、30歳代79、40歳代129、 50歳代70、60歳代44、70歳以上35	職業別:自営業61、勤め人159、専業主婦・ 主夫59、パートタイムやアルバイト59、無職38
1	夏祭り等の行事の準備、片付け、 事務作業	49.0	女性(51.1)≒男性(47.2)	70歳以上(68.6)、60歳代(63.6)、 50歳代(55.7)	自営業(70.5)、無職(65.8)
2	自身の子ども以外の参加者の送迎	46.7	女性(47.2)≒男性(46.2)	40歳代(67.4)、30歳代(64.6)	パートタイムやアルバイト(59.3)、 勤め人(55.3)
3	自身の子ども以外の参加者の 飲料・弁当の準備	30.0	女性(39.9)>男性(21.7)	40歳代(38.0)、30歳代(36.7)	パートタイムやアルバイト(44.1)、 専業主婦・主夫(42.4)
4	指導・審判員の補助	25.1	男性(35.8)>女性(12.4)	20歳代(48.5)	勤め人(32.1)、自営業(31.1)
5	役員や会計係等として会の運営	22.3	女性(23.6)≒男性(21.2)	60歳代(34.1)、70歳以上(28.6)	無職(39.5)
6	活動場所・施設の準備や予約・手配	22.1	男性(23.1)≒女性(20.8)	20歳代(33.3)、60歳代(27.3)	パートタイムやアルバイト(27.1)
7	ウェブサイトの更新・チラシの作成	7.2	男性(7.5)≒女性(6.7)	30歳代(10.1)、20歳代(9.1)、 70歳以上(8.6)	無職(10.5)、パートタイムや アルバイト(10.2)

※表の最上段の数値はn数、それ以外は%。

注1) 過去1年間、1つ以上活動したことがあると回答した者のみを対象としている。

注2) 職業別における「家族従業者(n=9)」「学生(n=5)」はn数が小さいため分析対象外としている。

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014

H-4 スポーツボランティア希望者の特徴

今後、スポーツボランティアを実施したいと回答した者（全体14.5%）の希望内容（複数回答）と基本的属性の関係をまとめた（表H-4）。

特徴がみられた項目として「全国・国際的イベント：大会・イベントの運営や世話」（21.0%）があげられる。本項目に関して、前述した実施内容では男性、若年層で実施度が高くなっていったが、実施希望率では、女性、20歳代、専業主婦・主夫、勤め人で実施したいと回答している割合が相対的に高くなっている。

全体として実施希望の割合が最も高い「地域イベント：大会・イベントの運営や世話」（51.0%）では、女性、50

～70歳以上、パートタイムやアルバイト、専業主婦・主夫で高い。これらの結果から、イベント系の運営や世話については女性の実施希望率が高い点は注目される。なかでも若年層の女性のスポーツボランティア実施率が低い点を勘案すると、潜在的なニーズとして注目される。

それ以外の項目については、前述の実施内容とほぼ同様の傾向を示しているが、実施内容と比較して、「日常的な活動：団体・クラブの運営や世話」（27.6%）、「日常的な活動：スポーツ施設の管理の手伝い」（17.2%）では男性、20歳代の割合が相対的に高くなっている点があげられる。

【表H-4】基本的属性別にみた今後行いたいスポーツボランティア希望内容（複数回答）

順位	内 容	全体 290	性別		年代別：20歳代49、30歳代54、40歳代64、 50歳代55、60歳代42、70歳以上26	職業別：自営業35、勤め人126、専業主婦・ 主夫33、パートタイムやアルバイト41、無職36
			男性173、女性117			
1	地域のスポーツイベント：大会・イベントの運営や世話	51.0	女性(59.0)>男性(45.7)		50歳代(65.5)、60歳代(54.8)、 70歳以上(53.8)	パートタイムやアルバイト(61.0)、 専業主婦・主夫(60.6)
2	日常的な活動：団体・クラブの運営や世話	27.6	男性(28.3)≒女性(26.5)		30歳代(38.9)、20歳代(32.7)、 40歳代(31.3)	勤め人(28.6)、無職(27.8)、 パートタイムやアルバイト(26.8)
3	日常的な活動：スポーツの指導	25.5	男性(38.2)>女性(6.8)		40歳代(34.4)、20歳代(32.7)	自営業(34.3)、勤め人(30.2)
4	全国・国際的イベント：大会・イベントの運営や世話	21.0	女性(26.5)>男性(17.3)		20歳代(34.7)	専業主婦・主夫(27.3)、 勤め人(22.2)
5	日常的な活動：スポーツ施設の管理の手伝い	17.2	男性(20.8)>女性(12.0)		70歳以上(26.9)、20歳代(22.4)	自営業(22.9)、勤め人(19.8)
6	日常的な活動：スポーツの審判	16.2	男性(24.3)>女性(4.3)		20歳代(20.4)、40歳代(20.3)	自営業(22.9)、勤め人(19.8)
7	地域のスポーツイベント：スポーツの審判	10.0	男性(15.0)>女性(2.6)		40歳代(14.1)、50歳代(12.7)	自営業(22.9)

※表の最上段の数値はn数、それ以外は%。

注1) 今後「行いたい」（「ぜひ行いたい」）+「できれば行いたい」と回答した者のみを対象としている。

注2) 職業別における「家族従業者（n=9）」「学生（n=10）」はn数が小さいため分析対象外としている。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014

H-5 東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティア意向

一般的なスポーツボランティア意向と東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア意向の関係を概略的に示したものが図H-2である。

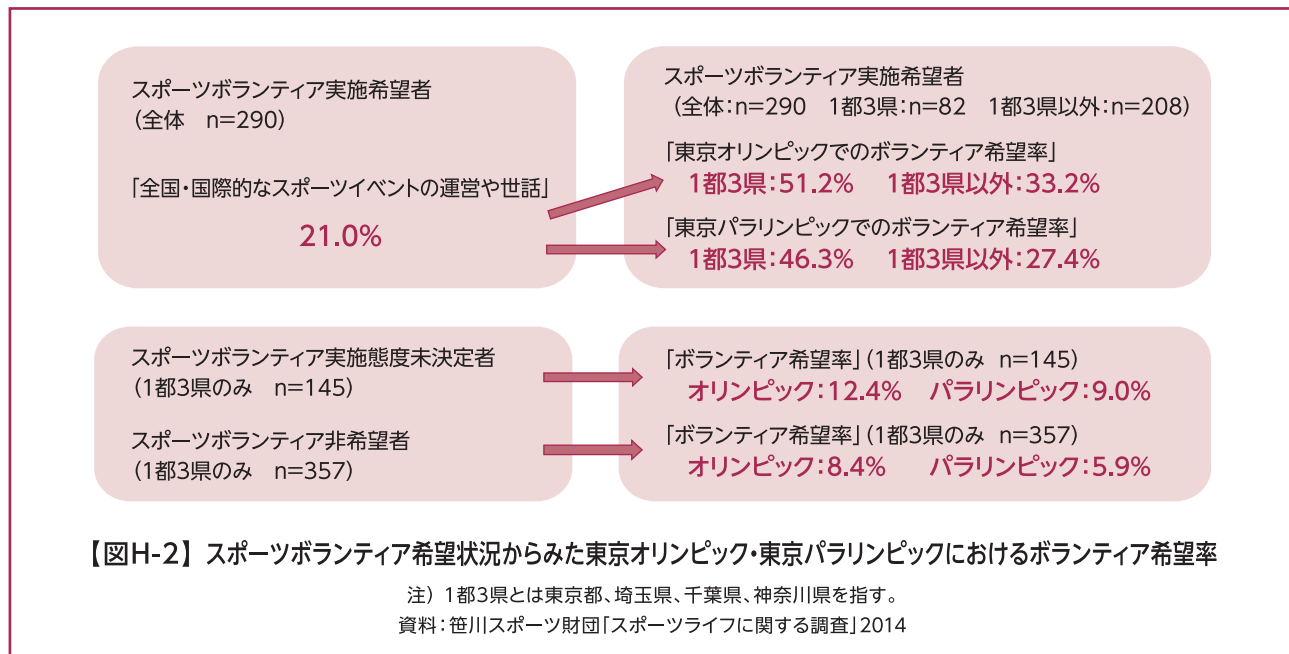
まず一般的なスポーツボランティアを「行いたい（「ぜひ行いたい」+「できれば行いたい」）」と回答した人のうち、「全国・国際的なスポーツイベントの運営や世話」と回答した人の割合は21.0%であった。そこでスポーツボランティア実施希望者を対象として、東京オリンピックでのボランティア参加希望率をみると、東京都を含む1都3県

（埼玉県、千葉県、神奈川県）では51.2%、それ以外の地域では33.2%となっている。また同様に東京パラリンピックでは1都3県が46.3%、それ以外の地域が27.4%となっている。これらの結果から東京オリンピック・パラリンピックのボランティアは、スポーツボランティアを今後やってみたいと思う人にとっては、単なる国際的なイベントの運営や世話という範囲を超えて、より魅力あるものとして捉えている様子が見えてくる。

また、スポーツボランティア実施態度未決定者（「わか

らない)、さらにはスポーツボランティア非希望者(「あまり行いたくない」+「まったく行いたくない」)を対象として東京オリンピックでのボランティア参加希望率(1都3県のみ)をみると、未決定者では12.4%、非希望者では8.4%と、約1割の者がそれぞれ参加希望を有していた。

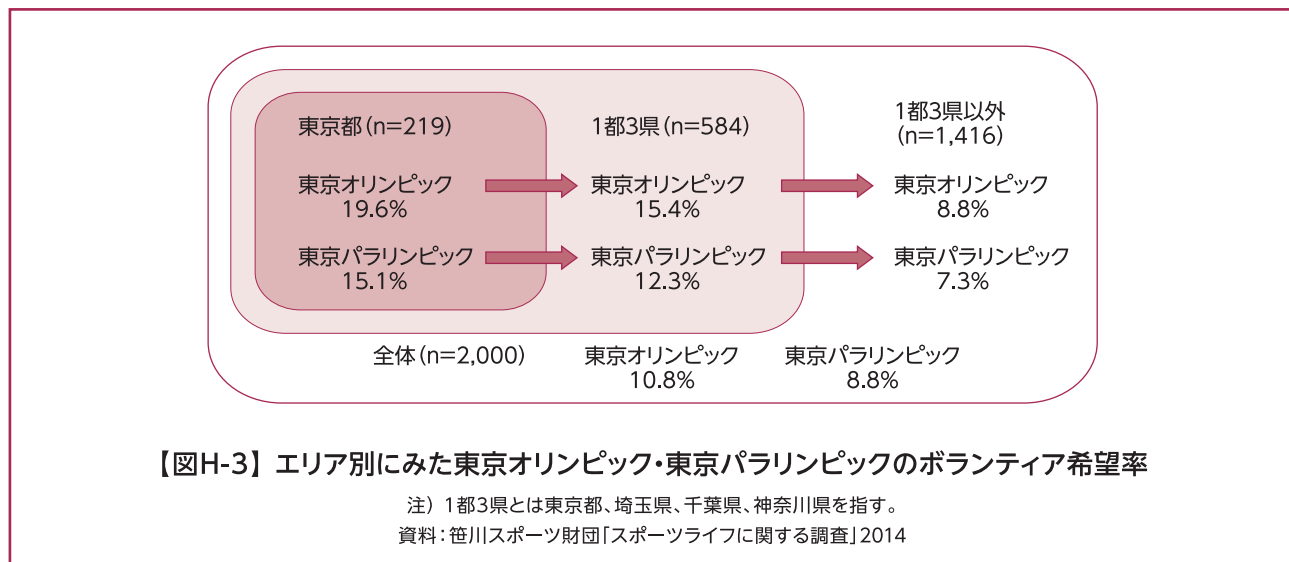
同様に東京パラリンピックについては未決定者の8.4%が、非希望者の5.9%が参加希望を有していた。この結果は、東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア活動が、日常のそれとは異なる魅力をもつものとして認識されている結果を示すものと推察される。



H-6 地域エリアからみた東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア意向

東京オリンピック・パラリンピックは、全国統一的に、いわばオールジャパンで取り組むべき課題だといえるが、開催地である東京都、東京都を含む1都3県、そしてそれ以外の地域でのボランティア参加希望の差異を示した

ものが図H-3である。
東京オリンピックに関しては、全体では10.8%の者が「行いたい(「ぜひ行いたい」+「できれば行いたい」)と回答しているが、エリア別にみると東京都では19.6%と約2



割の者がボランティアの参加希望を有しているものの、東京を含めた1都3県にエリアを広げると15.4%、それ以外の地域では8.8%と、エリアが広がるほどに希望率の低下がみられた。

この傾向は東京パラリンピックでも同様であり、全体では8.8%が参加希望を有しているが、エリア別にみると東

京(15.1%)、1都3県(12.3%)、それ以外の地域(7.3%)となっている。

今後、エリア別のボランティア参加希望率の差異を踏まえて、全体として参加希望率を高める施策と1都3県以外からも参加できる方法が模索される必要があろう。

H-7 東京オリンピックと東京パラリンピックとのボランティア意向の差異

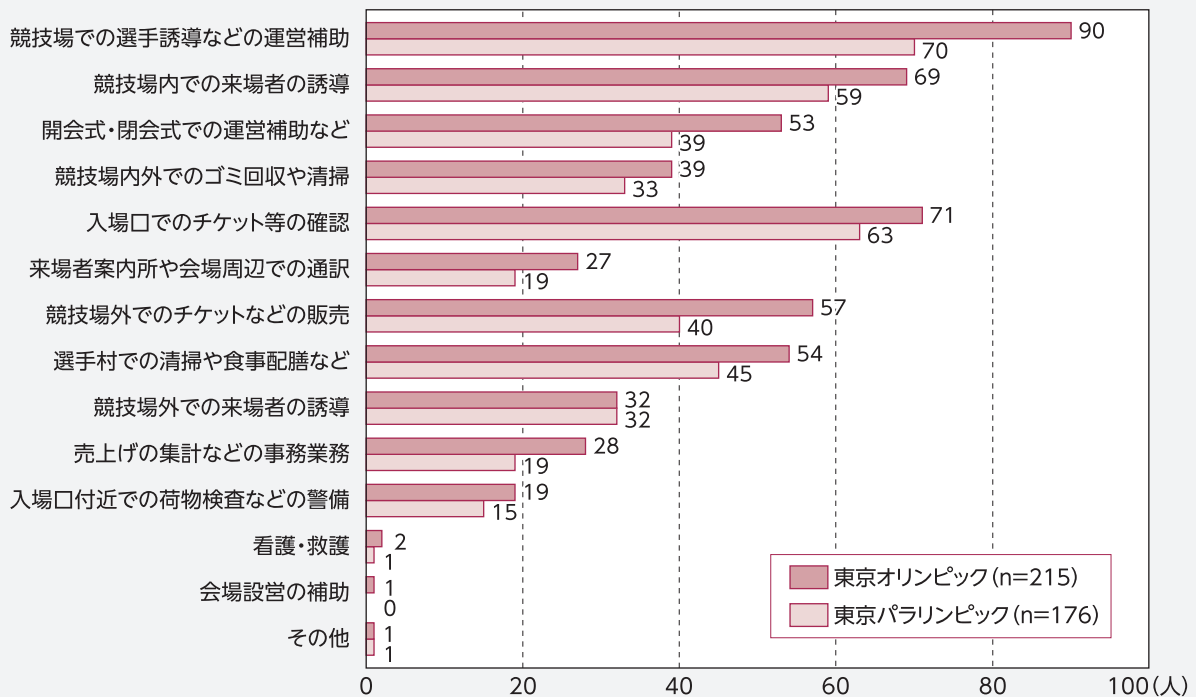
両大会におけるボランティア参加希望率をみると、図H-3でも明らかなように、東京オリンピック(全体:10.8%、東京:19.6%)、に対して東京パラリンピック(全体:8.8%、東京:15.1%)という結果であった。

また参加希望者を対象として具体的に参加したい内容を複数回答で聞いた結果を両大会ごとにその人数を示したものが図H-4である。

複数回答率に着目すると、東京オリンピックでは252.6%、東京パラリンピックでは247.7%と、双方ともに一人あたり約2.5項目に参加したいと回答しており、差異はみられない。そこでその回答傾向について具体的にみると、い

ずれの項目においても両大会の間で参加意向の同形性がみられる。つまりどちらの大会においても参加したい内容のばらつきに差異はみられない。しかしながら、東京パラリンピックのボランティア参加希望率が相対的に低いことを反映して、各項目ともに参加希望者の人数は少なくなっている。全体の傾向として東京オリンピックを100とした場合、東京パラリンピックでは80~90%の希望率とみることができよう。

2020年に向けて東京オリンピックもさることながら、東京パラリンピックの認知度を高め、ボランティア参加を促す施策の展開と潜在的な担い手の掘り起しが求められよう。



【図H-4】東京オリンピック・パラリンピック別にみたボランティア希望内容

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014